

社会構造の変化に即した所得税制と 国際課税への取組

日本租税研究協会第70回租税研究大会記録

東京大会 於 日本工業倶楽部 平成30年9月19日(水)~20日(木)

会長挨拶

第70回租税研究大会開催にあたり ……………佃 和夫

(第1日)

◆報告 結合企業税制の意義と課題 ……………岡村忠生

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題 ……………岩崎政明(司会)
土居丈朗/内藤尚志/星野次彦/宮本勝弘

(第2日)

◆報告 今後の所得税改革に向けた個別論点の検討 ……………佐藤英明

◇討論会 国際課税を巡る現状と課題 ……………渡辺裕泰(司会)
青山慶二/神山弘行/西澤 晃/細田修一

大阪大会 於 関電会館 平成30年9月27日(木)

副会長挨拶

第70回租税研究大阪大会開催にあたり ……………森 詳介

◇討論会 所得税改革と各種税制の課題
- 税制改正のあり方について検討していく - ……………林 宏昭(司会)
上村敏之/酒井貴子/阪上知子/田中正樹

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題 ……………林 宜嗣(司会)
足立泰美/一高龍司/稲岡伸哉/小野平八郎

目 次

東京大会（日本工業倶楽部）

会長ご挨拶 第70回租税研究大会開催にあたり	1
---------------------------	---

公益社団法人日本租税研究協会会長 佃 和夫
(三菱重工業株(株) 相談役)

◆報告 9月19日(水)・午前

結合企業税制の意義と課題	3
--------------	---

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

1. はじめに	3
2. 「合算」と「分離」	3
2-1. 結合企業税制の萌芽	3
2-2. 法人所得税の対象と事業実態	4
2-3. 実在説と擬制説	5
2-4. 結合企業の問題と対応の必要性	5
2-5. 出資と分配の擬制	7
2-6. 出資の非課税とベイシスのクローニング	7
2-7. 結合企業と租税属性	8
3. 連結税制における損失控除	9
3-1. 結合企業と法人格	9
3-2. 投資調整と損失二重控除	11
3-3. 防止策と Rite Aid 判決	16
3-4. Unified Loss Rules (Reg. § 1.1502-36 (2008))	19
3-5. 日本への示唆	21
3-6. 「合算」から「通算」へ	22

4. 結合企業税制の課題	26
--------------	----

◆討論会 9月19日(水)・午後

税制改革を巡る現状と課題 28

司 会 明治大学法科大学院教授

岩崎 政明

参加者 (五十音順)

慶應義塾大学経済学部教授

土居 丈朗

総務省自治税務局長

内藤 尚志

財務省主税局長

星野 次彦

新日鐵住金(株)代表取締役副社長 (租研副会長)

宮本 勝弘

はじめに	29
------	----

I. 税・財政の現状と課題	30
---------------	----

1. 経済社会の現状 30
2. 税制を取り巻く状況 30
3. 消費税 32
4. 所得税 34
5. 納税環境整備 36
6. 法人税 37
7. 国際課税 38

II. 税・財政の現状と課題への意見	39
--------------------	----

(土居)

〔総論〕〔公的年金等控除と給与所得控除の併用〕〔軽減税率制度〕

(宮本)

〔経済情勢, 財政健全化〕〔税制改正の方向性〕〔個別の論点〕

(星野)

〔公的年金等控除と給与所得控除の併用〕〔遺族年金に対する非課税措置〕

〔軽減税率制度〕〔税率の引き下げと課税ベースのバランス〕

〔研究開発促進税制〕〔消費税率10%への引き上げ以後の議論〕〔国際課税〕

III. 地方財政・地方税制の現状と課題	46
----------------------	----

1. 総論：地方財政・地方税制の現状と課題 46
2. 各論：個別地方税制の現状と課題 49
 - (1) 地方法人課税 49

(2) 車体課税……………	51
(3) 森林環境税（仮称）……………	52
(4) 地方消費税……………	53
(5) ふるさと納税……………	54
(6) 地方税の電子化……………	54
IV. 地方財政・地方税制の現状と課題への意見……………	55
(土居)	
〔ふるさと納税〕〔税源偏在の是正〕	
(宮本)	
〔地方税改革の方向性〕〔地方法人2税の見直し〕〔償却資産に対する固定資産税〕	
〔森林環境税〕〔行政手続きの効率化〕	
(内藤)	
〔税源の偏在是正〕〔地方税の応益性, 安定性, 普遍性〕〔償却資産の固定資産税〕	
〔森林吸収源対策〕〔行政事務の効率化〕	
 おわりに……………	 59
<hr/>	
◆報告 9月20日(木)・午前	
 今後の所得税改革に向けた個別論点の検討 —————	 61
慶應義塾大学法務研究科教授 佐藤 英明	
はじめに……………	61
I. 各種所得～勤労性所得に焦点を当てて……………	62
1. 給与所得の課税方法……………	62
2. 年金課税……………	66
3. 退職所得課税……………	72
II. 所得控除……………	73
1. 所得控除の性格づけ……………	73
2. 基礎的人的控除……………	73
3. 雑損控除……………	74
 おわりに……………	 78
 資料……………	 80
スライド……………	87

国際課税を巡る現状と課題 106

司 会 日本租税研究協会参与・財務省財務総合政策研究所顧問
渡辺 裕泰

参加者 (五十音順)
早稲田大学大学院会計研究科教授 青山 慶二
一橋大学大学院法学研究科准教授 神山 弘行
三菱商事株式会社主計部部长代行 西澤 晃
財務省主税局参事官 細田 修一

はじめに107

I. BEPS プロジェクトとこれまでの進展107

- 〔「BEPS プロジェクト」について〕
- 〔BEPS 実施フェーズ (Inclusive framework on BEPS) 参加国・地域 (2016. 7～)〕
- 〔BEPS プロジェクトの包括的 (holistic) アプローチ - Cash box の例〕
- 〔「BEPS プロジェクト」最終報告書の概要〕
- 〔BEPS プロジェクトの概要と進捗状況〕
- 〔国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税の見直し (27改正) (課税方式)〕
- 〔行動13移転価格税制に係る文書化制度の整備：平成28年度税制改正〕
- 〔(参考) 行動13多国籍企業の企業情報の文書化～「国別報告書ガイドライン」(2015年2月公表) の概要～〕
- 〔外国子会社合算税制：平成29年度税制改正〕
- 〔見直しの主なポイント① (平成29年度税制改正)〕
- 〔見直しの主なポイント② (平成29年度税制改正)〕
- 〔見直しの主なポイント③ (平成29年度税制改正)〕
- 〔見直しの主なポイント④ (平成29年度税制改正)〕
- 〔見直しの主なポイント⑤ (平成29年度税制改正)〕
- 〔製造業に係る所在地国基準の整備〕
- 〔ペーパー・カンパニー等の整理に伴う一定の株式譲渡益の免除特例〕
- 〔【行動7】恒久的施設 (PE) 認定の人為的回避の防止：平成30年度税制改正〕
- 〔行動15BEPS 防止措置実施条約の概要及び経緯〕
- 〔BEPS 防止措置実施条約と各行動の関係〕
- 〔BEPS 防止措置実施条約の署名国〕
- 〔BEPS 防止措置実施条約 (MLI) の対象国・地域等 (批准時の見込み)〕
- 〔BEPS 防止措置実施条約 (MLI) の適用に関する我が国の選択 (暫定版)〕
- 〔租税条約の概要〕

[我が国の租税条約ネットワーク]
[(参考) 対外直接投資と租税条約ネットワーク]
[租税条約等交渉の現状]
[OECD 有害税制フォーラムにおける優遇税制の審査について]

II. BEPS プロジェクトとこれまでの進展に対する意見・質問 ……………117

(青山)

[国際社会の取組み] [我が国におけるこれまでの取組み]
[BEPS 防止措置実施条約 (MLI)]

(神山)

[BEPS 実施のモニタリング] [外国子会社合算税制について]
[情報提供について]

(西澤)

[CFC 税制]

(細田)

[国際協調に向けた今後の展望] [ミニマムスタンダード以外の対応]
[BEPS 実施のモニタリング] [BEPS 防止措置実施条約] [外国子会社合算税制]
[受動的所得の対応]

III. 国際的な議論の動向と日本における課題 ……………126

[G20財務大臣・中央銀行総裁会議共同声明 (仮訳抜粋) (2018年7月21—22日於：ブ
エノスアイレス)]

[国際的課税逃れ対策 (BEPS・税の情報交換) について]

[税務当局間の情報交換]

[グローバル・フォーラムについて]

[自動的情報交換を巡る国際的取組みの経緯]

[非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度 (CRS)]

[CRSに基づく自動的情報交換の実施時期に関する国際的な状況]

[税務行政執行共助条約の概要]

[G20の「国際的に合意された税の透明性基準を満足に実施していない法域のリスト」
について]

[行動1 電子経済の課税上の課題への対処]

[(参考) 検討されたオプション]

[電子経済の課税上の課題への対応]

[OECD 「電子化に伴う課税上の課題に関する中間報告書」の概要]

[平成29年度与党税制改正大綱補論：今後の国際課税のあり方についての基本的考え方
(骨子)]

[「平成30年度与党税制改正大綱 (抄)」]

[行動8 無形資産取引に係る移転価格ルール]

[評価困難な無形資産に係る移転価格ルールの策定]

〔行動4 利子控除制限ルール〕	
〔【行動4】 利子控除制限：「BEPS プロジェクト」の結論〕	
〔行動12義務的開示制度〕	
〔(参考) 報告義務に係る項目ごとのオプション・勧告〕	
IV. 国際的な議論の動向と日本における課題に関する質問・意見	133
(青山)	
〔情報交換に向けた新しい取組み〕〔電子経済課税問題〕	
〔29年度改正が予告した改正事項問題〕〔利子控除制限〕〔義務的開示〕	
(神山)	
〔移転価格税制〕〔過大支払利子税制〕〔電子経済と課税〕〔ミニマム税の検討〕	
(西澤)	
〔過大支払利子税制〕〔二重課税防止措置の重要性〕	
(細田)	
〔金融口座情報の交換〕〔ICAP〕〔電子経済〕〔移転価格税制〕	
〔過大支払利子税制〕〔義務的開示〕〔外国子会社合算税制〕〔ミニマム課税〕	
おわりに	141

大阪大会（関電会館）

副会長ご挨拶 第70回租税研究大会開催にあたり

公益社団法人日本租税研究協会副会長 森 詳介
(関西電力(株) 相談役)

◆討論会 9月27日(木)・午前

所得税改革と各種税制の課題 —税制改正のあり方について検討していく—

司 会	関西大学経済学部教授	林 宏昭
参加者 (五十音順)		
	関西学院大学経済学部教授	上村 敏之
	大阪府立大学経済学研究科教授	酒井 貴子
	パナソニック(株)経理・財務部税務統括室グループ税務課主務	阪上 知子
	関西電力グループ/株ケイ・オプティコム決算チームマネジャー	田中 正樹

はじめに146

I. 自己紹介147

II. 今までの税制基本問題研究会での報告概要148

1. 財政学に関する報告.....148

- (1) 鈴木報告「法人税の「国境調整」とは何か？」
- (2) 足立報告「税・社会保障制度と労働供給」
- (3) 矢吹報告「所得税改革の影響」
- (4) 八塩報告「日本の中小企業所得課税」
- (5) 上村報告「給与所得の税収から見た控除と税率の分析」

2. 租税法に関する報告.....149

- (1) 一高報告「IFRS 第15号と営業収益に関する益金算入時期」
- (2) 漆報告「信託を使った国際的租税回避への対応策」
- (3) 潤報告「納税者を守るための様々な方策とその限界」

(4) 酒井報告「現物給付の範囲と課税のあり方」	
(5) 小塚報告「法人税の現状と課題」	
3. 企業メンバーからの意見	152
Ⅲ. 各論	155
1. 国際課税	155
(1) BEPS 問題	
(2) GAAR	
(3) 日本の対応	
(4) BEPS 対応への企業負担	
2. 法人税・所得税	160
(1) 簡素・中立性・公平性の確保	
(2) フリンジベネフィットの問題点	
(3) 所得控除の問題点	
Ⅳ. これからの税制	164
1. 納税者の意識改革	164
2. 税制改革の必要性	165
Ⅴ. まとめ	166
資料	170

◆討論会 9月27日(木)・午後

税制改革を巡る現状と課題 171

司 会	関西学院大学経済学部教授	林 宜嗣
参加者 (五十音順)		
	甲南大学経済学部准教授	足立 泰美
	関西学院大学法学部教授	一高 龍司
	総務省大臣官房審議官	稲岡 伸哉
	財務省大臣官房審議官	小野平八郎

はじめに	172
------	-----

I. 最近の税制の動向について	173
-----------------	-----

1. 経済社会の現状……………	173
2. 税制を取り巻く状況……………	174
3. 消費税……………	176
4. 所得税……………	177
5. 納税環境整備……………	179
6. 法人税……………	180
II. 税制改正への意見 ……………	181
(足立)	
〔所得税〕〔消費税〕〔法人税〕	
(一高)	
〔収益の認識時点〕〔国際課税〕〔タックス・プランニングに対する義務的開示制度〕	
(小野)	
〔給与所得控除の見直し〕〔軽減税率〕〔法人成り〕	
〔設備投資減税と税率の引き下げ〕〔法人税の課税ベース〕〔国際課税〕	
III. 地方財政・地方税制の現状と課題 ……………	189
1. 総論：地方財政・地方税制の現状と課題……………	189
2. 各論：個別地方税制の現状と課題……………	190
(1) 地方法人課税……………	190
(2) 車体課税……………	191
(3) 森林環境税（仮称）……………	192
(4) 地方消費税……………	193
(5) ふるさと納税……………	193
(6) 地方税の電子化……………	194
IV. 地方財政・地方税制の現状と課題への意見 ……………	194
(足立)	
〔法人関係2税と固定資産税〕〔公共インフラの老朽化と車体課税〕	
(一高)	
〔地方消費税の清算基準〕	
(稲岡)	
〔法人事業税の付加価値割の拡大〕〔固定資産税の負担調整措置〕	
〔自動車取得税の廃止と財源〕〔消費税の清算基準〕	

おわりに198

<資料編>

◎税制・財政関係資料（財務省主税局） 目次
資料①～⑯

◎地方税制関係資料（総務省自治税務局） 目次
資料①～⑤

◎国際課税関係資料（財務省主税局参事官室） 目次
資料 1～55